

<NEWS RELEASE>

2025 年 10 月 22 日

Community Mobility 株式会社

静鉄タクシー株式会社

国土交通省「交通空白」解消パイロット・プロジェクト実証事業 『ミライモビリティ・ラボ』の開校及びオープニングセミナー実施について

Community Mobility株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：村瀬茂高）、静鉄タクシー株式会社（本社：静岡県静岡市、代表取締役社長：根来晃司）は、国土交通省「交通空白」解消パイロット・プロジェクトに採択された『ミライモビリティ・ラボ』（以下「本事業」）を開校します。本事業は、地域住民による地域住民のための「ミライの地域交通」を支える人財を育成し、地域交通の未来を外部の力だけに頼るのではなく、地域に住む人々自身が主体的に支え、創り上げていく社会を目指します。

本事業の第1弾は、静岡県賀茂エリアで開始します。将来的には、静岡県賀茂エリアで構築したこの人財育成モデルを全国に展開し、日本の各地域が抱える交通課題の解決に貢献することを目指します。

つきましては、**本事業の設立に先立ちまして、2025年10月28日（火）に一般の方を対象としたオープニングセミナー**を実施します。

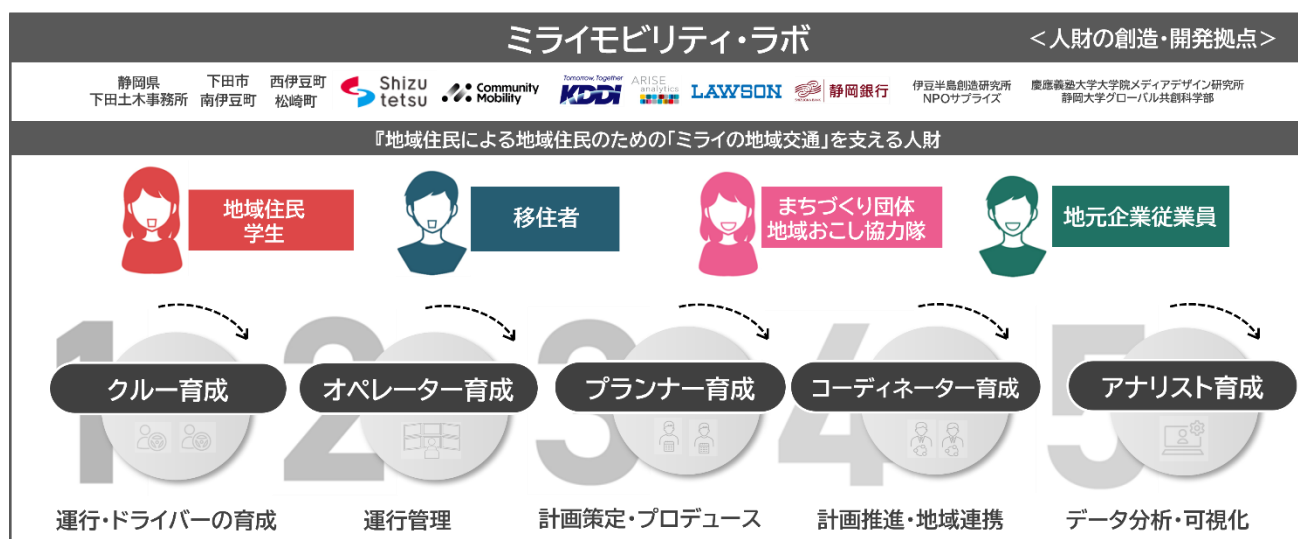
記

1. 『ミライモビリティ・ラボ』について

特設サイト：<https://miraimobilitylab.com/>

VISION：地域住民による地域住民のための「ミライの地域交通」を支える人財を育成する
事業内容：

- ① 地域交通クルーの育成（運行・ドライバー）
 - ・地域の多様な主体との連携によるドライバーの募集と育成。ライドシェアドライバーとして活躍するためのカリキュラムを提供。基本的な安全運転や運行ルールの習得、事故防止の仕組みを学ぶ。
- ② 地域交通オペレーターの育成（運行管理）
 - ・地域交通に必ず必要となる「運行管理者」の基礎を学ぶ。基礎知識習得（試験対策）に加え、鉄道・バス・タクシー会社の運行管理業務の体験等を実施
- ③ 地域交通プランナーの育成（計画策定・プロデュース）
 - ・自治体・交通事業者・地銀・地場の団体・組織・住民が参画し、地域交通のプランニング基礎を学ぶ。
- ④ 地域交通コーディネーターの育成（計画推進・地域連携）
 - ・新たな交通の導入に向け、具体的な実行プラン・アクションの作成を学ぶ。
- ⑤ 地域交通アナリストの育成（データ分析・可視化）
 - ・データ分析、データ可視化を行えるような人財の育成（学生など若い人財の積極活用）
域内運行データ（OD データ等）、人流データ等を活用し、各種提言ができる人材を育成



2. オープニングセミナーの概要

日 時 2025 年 10 月 28 日（火） 17：00～19：00
 場 所 下田市民文化会館 小ホール（Live 配信あり）
 内 容 地域交通の未来と地域活性化を語る会
 ～賀茂地域の未来について地域交通を軸に考え、学ぶ～

【タイムスケジュール】

17：00～17：20 基調講演
 17：20～18：00 トークセッション
 18：05～18：50 プロジェクト概要紹介
 ○『ミライモビリティ・ラボ』とは
 ○分科会メンバー募集
 ○質疑応答

イベント申込：<https://miraimobilitylab.peatix.com/>

【国土交通省「交通空白」解消パイロット・プロジェクトについて】

国土交通省は令和 6 年 7 月に「交通空白」解消本部を立ち上げ、同年 11 月には「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」を発足させ、官民関係者の幅広い連携をもとに、全国各地の「交通空白」の課題解決に取り組む体制を整えています。

その一環として、全国で共通の「交通空白」に係る課題を抱える自治体や交通事業者と、その解決に寄与するソリューションを持つパートナー企業等が国土交通省や各地方運輸局の伴走のもと連携・協働することにより、全国一斉での「交通空白」解消に寄与する事業「『交通空白』解消パイロット・プロジェクト」を実施しています。

このプロジェクトは、国土交通省だけでなく全国にネットワークを持つ企業や団体等の先導によって推進され、そのノウハウを横展開することでさまざまなテーマにおいて全国の「交通空白」の解消を図ることを目的としています。

【本件に関するお問い合わせ先】

WILLER 株式会社 パブリック リレーションズ オフィス TEL:050-1745-0840 MAIL:koho@willer.co.jp（担当:鈴木・竹内）